令和4年度 定期監査の結果（指摘）に基づく措置状況等の報告

- 1 監査の種類 定期監査（財務監査・行政監査）
 2 監査対象 市民生活部 市民生活課
 3 監査実施期間 令和4年6月3日

指 摘

1 想定されるリスクからの着眼点に着目して行った監査結果

指 摘	措置（具体的内容）・対応状況
<p>(3) 職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク</p> <p>厚生労働省の定めている過労死の労災認定基準を上回る勤務状況が発現し、かつ職員の時間外勤務が恒常化しており、時間外勤務が年間360時間を超える職員が見受けられた。所属長は、職員の時間外勤務を分析して、職員配置や業務分担の再確認等を行うこと。加えて、職員のワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、働きやすい職場環境づくりを行い、働き方改革の取り組みを進めること。また、AI技術の活用等による業務改善をはじめとする業務効率化等による時間外勤務の削減に早急に取り組み、過労死認定基準を上回る状況の解消を実現すること。</p>	<p>【 継続努力 】 令和 5年 4月30日</p> <p>業務分担の再確認を行ったうえで均等な業務配分となるよう調整を行い、一つ一つの業務について作業工程を見直し、効率化を図った。その結果、令和4年度においては、過労死等労災認定基準を超える勤務を行った職員は1名であり、前年度に比べ1名減少させることができた。今後も引き続き多面的に時間外勤務縮減に向けた取り組みを強化していく。</p>
	<p>【 継続努力 】 令和 5年10月31日</p> <p>令和5年度については、市民課のマイナンバーカード発行事務を支援するための職員派遣及び選挙事務従事が必要であったことから、応分の時間外の増加が見込まれるが、事務の効率化より時間外の削減に引き続き取り組んだ。</p> <p>また、20時以降の残業が見込まれる場合には、時間外承認一覧を作成することとし、上位職は職員の業務の進捗の把握に努め、必要に応じて業務分担の平準化を行うこととしている。</p> <p>今後も引き続き時間外勤務縮減に向けた取り組みを行っていく。</p>
	<p>【 継続努力 】 令和 7年 3月31日</p> <p>特定の職員が過重労働にならないよう、職員の状況に応じ、適宜、業務分担の見直しを図ったが、令和6年度においても過労死等労災認定基準を上回る状況の解消には至らなかった。今後も引き続き、業務分担を見直すとともに、業務効率化につながる手法を検討しながら、時間外勤務縮減に向けた取り組みを進めていく。</p>

令和4年度 定期監査の結果（指摘）に基づく措置状況等の報告

1	監査の種類	定期監査（財務監査・行政監査）
2	監査対象	市民生活部 市民課
3	監査実施期間	令和4年6月1日

指 摘

1 想定されるリスクからの着眼点に着目して行った監査結果

指 摘	措置（具体的内容）・対応状況
<p>（2）職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク</p> <p>厚生労働省の定めている過労死の労災認定基準を上回る勤務状況が発現し、かつ職員の時間外勤務が恒常化しており、時間外勤務が年間360時間を超える職員が多く見受けられた。所属長は、職員の時間外勤務を分析して、職員配置や業務分担の再確認等を行うこと。加えて、職員のワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、働きやすい職場環境づくりを行い、働き方改革の取り組みを進めること。また、AI技術の活用等による業務改善をはじめとする業務効率化等による時間外勤務の削減に早急に取り組み、過労死認定基準を上回る状況の解消を実現すること。</p>	<p>【 継続努力 】 令和 5年 4月30日</p> <p>市民課やマイナンバーカードサービスセンターへの休日応援を各地区市民センターへ依頼したほか、9月後半からマイナンバーカードの交付前の各事務処理を部全体の応援体制を組んだ事により、市民課負担を軽減することに努めたが、それを上回る業務量の増大には年度後半の延べ6名の兼務職員による部外からの応援により対応した。</p>
	<p>【 継続努力 】 令和 5年10月31日</p> <p>マイナンバーカードサービスセンターや市民課での休日交付の応援を各地区市民センター職員に依頼したほか、市民課職員の休日出勤は振替休日を徹底した。また、20時以降の時間外勤務については、各グループリーダーに事前報告することとし、内容を明確化し、時間外勤務の時間数の減少に取り組んでいく。</p>
	<p>【 継続努力 】 令和 7年 3月31日</p> <p>水曜日のノー残業デーの実施や、有給休暇の積極的な取得について、所属長やグループリーダーから課員に声掛けを行い時間外の削減に努めている。また、申請書作成端末の導入や、証明書のオンライン請求といったデジタル技術を導入し、業務の効率化を図った。しかし、令和6年度においても過労死等労災認定基準を上回る状況の解消には至っていない。</p>

2 3 E (経済性、効率性、有効性)等の視点からの着眼点に着目して行った監査結果

指 摘	措置 (具体的内容) ・対応状況
<p>① 例規の適正な整備について【合规性の視点】 市民課が所管する市民窓口サービスセンターの取扱業務を定めている「四日市市民窓口サービスセンターに関する規則」において、その記載内容が現状と一致していないままとなっている条文が見受けられた。総務課とも調整のうえ、現状にあった内容となるよう、適正に改正を行うこと。</p>	<p>【 検討中 】 令和 5年 4月30日 当初、業務の内容や法改正の影響を想定していたため、令和6年度を目途としていたが、規則改正は内部決裁で可能とのことなのでなるべく早い時期で令和5年度中に改正を行う。</p>
	<p>【 継続努力 】 令和 5年10月31日 戸籍証明の広域化のための条例改正に合わせ、令和6年3月に行うこととした。</p>
	<p>【 措置済 】 令和 6年 7月17日 令和6年7月17日規則第63号において、「子ども医療費」や「児童手当」といった現状にあわせた内容に改正を行った。</p>

令和4年度 定期監査の結果（指摘）に基づく措置状況等の報告

- 1 監査の種類 定期監査（財務監査・行政監査）
 2 監査対象 こども未来部 こども未来課
 3 監査実施期間 令和 4年 8月18日

指 摘

1 想定されるリスクからの着眼点に着目して行った監査結果

指 摘	措置（具体的内容）・対応状況
<p>(3) 職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク</p> <p>厚生労働省の定めている過労死の労災認定基準を上回る勤務状況が発現し、かつ職員の時間外勤務が恒常化しており、時間外勤務が年間360時間を超える職員が多く見受けられた。所属長は、職員の時間外勤務を分析して、職員配置や業務分担の再確認等を行うこと。加えて、職員のワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、働きやすい職場環境づくりを行い、働き方改革の取り組みを進めること。また、AI技術の活用等による業務改善をはじめとする業務効率化等による時間外勤務の削減に早急に取り組み、過労死認定基準を上回る状況の解消を実現すること。</p>	<p>【 継続努力 】 令和 5年 4月30日</p> <p>こども関連施策の増大及び多様化が進む中、各系の業務量が増大の一途を辿っており、相互応援を行うことで特定の職員に業務が偏らないように努めた。が、年間360時間を超える職員については、令和3年度の6人から、令和4年度は8人に増加した。令和5年度は、こども施策に加え新たに結婚支援施策が所掌となり人員体制が強化された。（増員3人：内訳 正職1人、再任用1人、会任パート1人）時間外勤務の削減に努めるため、新体制のもと、課全体での相互応援のあり方や職員体制と分担を確認し、業務の効率化を行う。また、ワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、課全体で時間外削減を推進するための目標を設定していく。</p>
	<p>【 継続努力 】 令和 5年10月31日</p> <p>時間外削減を推進するための目標として、「各自が決めた月6日以上は、定時で帰ろう！」を決めて時間外の削減に努めている。また、朝の朝礼において所属長から水曜日のノー残業デーの声掛けを行い時間外の削減に努めている。</p>
	<p>【 措置済 】 令和 7年 3月31日</p> <p>引き続き「各自が決めた月6日以上は、定時で帰ろう！」との目標を立て、毎週水曜日の朝礼ではノー残業デーの声掛けを継続するなど、働き方改革の取り組みを進めた結果、令和6年度末には過労死認定基準を上回る勤務状況は解消している。</p>

令和4年度 定期監査の結果（指摘）に基づく措置状況等の報告

- 1 監査の種類 定期監査（財務監査・行政監査）
 2 監査対象 消防本部
 3 監査実施期間 令和4年 8月23日

【消防救急課】

指 摘

2 3 E（経済性、効率性、有効性）等の視点からの着眼点に着目して行った監査結果

指 摘	措置（具体的内容）・対応状況
四日市市消防団運営費交付金について ア 四日市市消防団運営費交付金交付要綱（以下、「交付要綱」という。）第2条で規定する6項目の交付対象のうち、「(6)その他市長が認めたもの」に該当としているものが交付金額全体の内、多くの割合を占める。交付要綱において、対象経費を明確にすること。	【 継続努力 】 令和 5年 4月30日 四日市市消防団運営費交付金交付要綱における対象経費を明確にするように要綱の改正（案）を作成し、令和6年度からの施行に向けて消防団と協議を行っている。
	【 継続努力 】 令和 5年10月31日 四日市市消防団運営費交付金交付要綱における対象経費を明確にするように要綱の改正（案）を作成し、消防団の会議等で協議を行った。 令和6年3月中に改正を行う。
	【 措置済 】 令和 6年 3月25日 四日市市消防団運営費交付金における対象経費をより明確にするため、交付要綱の交付の対象を改正した。
イ 交付要綱では、四日市市消防団規則で定められた定員数で交付金を算定することとしているが、定員割れしている分団が多く存在するため、実態に応じたより適切な交付実績となるよう検討すること。	【 継続努力 】 令和 5年 4月30日 令和6年度からの施行に向けて各分団の実員数で交付するように消防団と協議を行っている。 なお、交付金額を算定する基準日についても併せて協議を行っている。
	【 継続努力 】 令和 5年10月31日 四日市市消防団運営費交付金交付要綱における対象経費を明確にするように要綱の改正（案）を作成し、消防団の会議等で協議を行った。 令和6年3月中に改正を行う。
	【 措置済 】 令和 6年 3月25日 四日市市消防団運営費交付金における交付の額について、実員数で交付するよう交付要綱の交付の額を改正した。
エ 四日市市補助金等交付規則の趣旨に則り、交付要綱を改正し、上記ア、イ及びウについて反映させること。	【 継続努力 】 令和 5年 4月30日 令和6年度からの施行に向けて、交付対象、交付金額について消防団と協議しながら四日市市消防団運営費交付金交付要綱の改正を行う。
	【 継続努力 】 令和 5年10月31日 令和6年3月中に改正を行う。
	【 措置済 】 令和 6年 3月25日 四日市市消防団運営費交付金交付要綱の改正を行った。（施行期日 令和6年4月1日）

令和4年度 定期監査の結果（指摘）に基づく措置状況等の報告

- 1 監査の種類 定期監査（財務監査・行政監査）
 2 監査対象 総務部 人事課
 3 監査実施期間 令和4年11月18日

指 摘

1 想定されるリスクからの着眼点に着目して行った監査結果

指 摘	措置（具体的内容）・対応状況
<p>(2) 職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク</p> <p>厚生労働省の定めている過労死の労災認定基準を上回る勤務状況が発現し、かつ職員の時間外勤務が恒常化しており、時間外勤務が年間360時間を超える職員が多く見受けられた。所属長は、職員の時間外勤務を分析して、職員配置や業務分担の再確認等を行うこと。加えて、職員のワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、働きやすい職場環境づくりを行い、働き方改革の取り組みを進めること。また、AI技術の活用等による業務改善をはじめとする業務効率化等による時間外勤務の削減に早急に取り組み、過労死認定基準を上回る状況の解消を実現すること。</p>	<p>【 継続努力 】 令和 5年 7月31日</p> <p>時差勤務の導入や週休日振替制度の徹底により、職員の意識改革や時間外勤務時間の縮減に努めるとともに、業務の効率化を図るため、AIやRPA等の導入に向けた調査や検証、検討を引き続き行った。</p> <p>しかし、定年延長や共済の制度改正への対応に伴う業務量が増加したことによって、令和4年度は年間360時間を超える職員が人事課では2名増加した。</p> <p>今後も引き続き、リモートワークの導入や業務の見直し、生成AIの活用等による業務改善をはじめとする業務の効率化を図るなど、ワーク・ライフ・バランスの確保や時間外勤務時間数の適正化に取り組んでいく。</p>
	<p>【 継続努力 】 令和 6年 1月31日</p> <p>各職員による年間の時間外勤務計画の作成と各所属長の実績に基づく進捗管理、時差勤務・リモートワークの導入(令和5年度から本格実施)、週休日振替の徹底等により、職員の意識改革や時間外勤務時間の縮減に努めるよう継続的に努力を行っている。</p> <p>令和5年度に各所属における働き方改革アクションプランの設定を行い、働き方改革推進室や各所属と協力し、業務の見直しや業務改善をはじめとする業務効率化を図り、現時点で前年比約10%の時間外勤務の削減効果があった。</p> <p>今後も引き続き、ワーク・ライフ・バランスの確保や職員の健康維持のために、時間外勤務の削減に取り組んでいく。</p>
	<p>【 継続努力 】 令和 7年 3月31日</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、時差勤務やリモートワークの実施、週休日振替の徹底等、様々な手段により働きやすい職場環境となるよう取り組みを進めた。</p> <p>また時間外勤務時間の削減と職員の健康維持を図るため、各職員による年間の時間外勤務計画の作成と所属長の進捗管理に継続して取り組んだが、職員の福利厚生にかかる代行サービスの導入や条例改正対応に伴い、時間外を削減することができなかった。</p> <p>この結果、過労死等労災認定基準を上回る状況の職員が3名となり、解消までにはいたらなかった。</p> <p>今後も引き続き、職員のワーク・ライフ・バランスの確保と時間外勤務削減による健康維持のため、ノー残業デーを徹底する等、取り組みを進める。</p>

令和4年度 定期監査の結果（指摘）に基づく措置状況等の報告

- 1 監査の種類 定期監査（財務監査・行政監査）
- 2 監査対象 教育委員会 小学校・中学校
 内部東小学校、小山田小学校、橋北小学校、四郷小学校、高花平小学校、
 笹川小学校、内部小学校、県小学校、川島小学校
 （高花平小学校、笹川小学校、内部小学校、県小学校、川島小学校は書
 面監査）
 笹川中学校、橋北中学校、内部中学校、西陵中学校、大池中学校、西笹川
 中学校
 （大池中学校、西笹川中学校は書面監査）
- 3 監査実施期間 令和4年11月9日、令和4年11月11日

指 摘

1 想定されるリスクからの着眼点に着目して行った監査結果

指 摘	措置（具体的内容）・対応状況
<p>(2) 教職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク 【四郷小学校、高花平小学校、笹川小学校、笹川中学校、内部中学校、大池中学校、西笹川中学校】 教職員の時間外勤務を分析して、職員配置や業務分担の再確認を行うこと。加えて、教職員のワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、働きやすい環境づくりを行い、働き方改革の取り組みを進めるとともに、AI技術の活用等による業務改善をはじめとする業務効率化等による時間外勤務の削減に早急に取り組み、過労死認定基準を上回る状況の解消を図ること。</p>	<p>【 継続努力 】 令和 5年 7月31日</p> <p>校務支援システムへの出退勤時刻の記録を基に、本人及び管理職が時間外勤務の状況を常に把握・管理するようにしている。月の時間外勤務が80時間を超える職員に対しては、校長が面談し、働き方について指導・助言を行っている。</p> <p>また、校務支援システムや学校業務アシスタント、スクールサポートスタッフの活用、定時退校日の設定や会議内容の精選から業務の効率化を図り、教職員の勤務時間縮減に向けた取り組みを行っている。</p>
	<p>【 継続努力 】 令和 6年 1月31日</p> <p>これまでの取組については継続実施している。中学校においては、令和6年度より自動採点システムによる定期試験等に係る業務の効率化を行うべく、導入の検討を進めている。さらに、小中学校で、児童生徒個々の情報を一元可視化する校務支援システム機能の増強も進んでおり、きめ細かな指導を効率的に行うことで、教職員の勤務時間縮減につなげていく。</p>
	<p>【 継続努力 】 令和 7年 3月31日</p> <p>全小中学校において、学校業務のデジタル化の推進として、クラウドツールを活用した校務の効率化が進んでいる。これにより、業務負担軽減だけでなく、教職員間のコミュニケーションの迅速化・活性化にも効果が見られた。小中学校では、令和6年度4月から自動採点システムが導入された。これにより、特に中学校教員から「大幅な業務削減になった」という声が寄せられている。令和6年1月と令和7年1月とを比較すると、対象校のうち小学校2校、中学校3校で、超過勤務が360時間を上回る人数が減少した。</p> <p>引き続き、業務の効率化と勤務時間削減に取り組んでいく。</p>